

ロシアによるウクライナ侵略を巡って  
(その4 : 2023年3月に接した情報)  
古屋 信明

はじめに

ウクライナ戦争に関して、インターネット等で知った私には興味深い情報を要約し、コメントを加えて、県立千葉高同期会ホームページに寄稿してきた。22年2月～9月の情報が「改1」、10月～23年1月の情報が「その2」、および2月の情報が「その3」であり、各々へは次のリンクから飛ぶことができる。

<http://chiba43.mane-ana.co.jp/furuya/furuya220922.pdf>

<http://chiba43.mane-ana.co.jp/furuya/furuya230206.pdf>

<http://chiba43.mane-ana.co.jp/furuya/furuya230306.pdf>

今回は、23年2月末～3月に接した情報を「その4」として寄稿させて頂く。今までと同様に、日付は原則的には情報の発表日(私が知った日のこともある)であり、枠線で囲んだ部分と括弧内の小文字は私のコメントである。また引用部分には括弧書きで区別することなく、私が調べた追加情報が含まれていることもある。

(記 2023年3月31日)

23.2.25 「ロシア軍は強くて正義」という幻想を捨てられない理由: ノーベル文学賞作家アレクシエービッチさんが解くプーチンの思想と戦争 (TBS News Digital 『報道特集』より 聞き手:金平茂紀キャスター)

1) ウクライナ(母親)とベラルーシ(父親)にルーツを持つ作家のスヴェトラナ・アレクシエービッチさんは、第二次世界大戦中のソ連軍に動員された女性兵士500人に取材した作品(『戦争は女の顔をしていない』など)が評価され、8年前ノーベル文学賞を受賞した。ベラルーシで活動していたが、強権的なルカシェンコ政権を批判しドイツへの亡命を余儀なくされて、現在はベルリンで生活している。ロシアによるウクライナ侵攻に大きなショックを受け、その後はロシアの体制を批判し続けてきた。侵攻から一年が過ぎたいま、ロシアをどう見ているのか、聞いた。

2) ウクライナ侵攻から一年が経ちました。これほど長い戦争になると予想しておられましたか?

「正直に言うとあの朝、これが戦争の始まりだとは信じられませんでした。そこで起きていることが信じられませんでしたし、こんなに長く続くとも思っていません

でした。私は半分ウクライナ人ですから、私の愛する祖国が、この戦争を見ずに他界していて本当に良かったと思いました。この戦争は最初の数日で、帝国(ソビエト連邦)が消滅した後の、私たちの世界観をひっくり返したのです」。

3) なぜこの戦争が起きたのでしょうか?

「90年代に帝国が流血の惨事を招くことなく終わりを迎えようとしていたころ、私たちはロマンチスト(夢想家)だったと思います。戦争と言えば、帝国の端の方で小さな衝突があったくらいです。私たちはそれを誇りとさえ思っていました。過去へ戻ろうとする復古の動きが始まるとは誰も思っていませんでした。

私はある本を書くために、ロシア国内を沢山見て回りました。そこで見たのは、ロシアの奥深くに鬱積した攻撃性、抵抗のエネルギーでした。サンクトペテルブルグやモスクワ、ミンスクなど自分が普段いる環境では、共産主義は二度と戻らないと感じていました。しかしロシアの奥深くへ行くたびに、ここで流血の惨事が起きるかもしれないという恐怖を感じました。それは、つまり帝国の中で、どのようにロシアが分割されるかや、貧富の差の出現、残酷な原始資本主義など、不平等に対する社会的な抗議が爆発するかも知れないと思っていました。しかし、まさか外部の、しかも捏造された敵と戦争するとは、まったく想像していませんでした。

一面から言えば、それはもしかしたら、プーチンの頭を支配するメシアニズム(救世主信仰)的思想だったのかもしれない。彼の執務室にはピョートル大帝の肖像画が飾られています。そしてもちろん、彼自身もピョートル大帝だと思っている事でしょう。時々そのような発言をしています。でも、私たちの中ではだれも、兄弟と戦争をするとは思っていませんでした」。

4) 1991年から94年まで私(金平)はモスクワで特派員としてソ連の消滅取材しました。私も実はアレクシエービッチさんと同じようにロマンチストだった時期がありました。

「そう思います。私たちはあちこちで「自由だ、自由だ」と言っていましたが、誰も自由とは何かを知らませんでした。私たちはいちばん重要なことを知らなかった。つまり自由は、自由な人間を求める、と。しかしそのような人間はいませんでした。強制収容所を出た人間は、収容所の門を出たらすぐに自由な人間になれるわけではありません。なぜなら、彼はそれが何であるかを知らないからです。そこで彼は何を始めたか? 彼自身の知っている事、不自由を始めたのです」。「ロシ

ア国民自身の罪」、国民自らが権力者の言いなりになる「不自由」を選択したのです」。

5) (ロシア軍は2022年3月30日までの1か月以上キーウ近郊のブチャを占領した。その後市内の至るところに市民の遺体が放置されていて、恐ろしい“戦争犯罪”が行われたことが明らかになった)。アレクシェービッチさんは、何がロシア人からこんなふう人間性を奪ってしまったのだ、とお考えになりますか？

「それは、わたしたち皆が考えている問いです。私は何十人もの人々に問いかけ、話を聞きましたが、みんな呆然として、いつこのような問題の種が発生したのかわからないというのが現状です。プーチンの時代になって、プーチンが国民を鼓舞するために作ったスローガンがあります。“ロシアは、こんなにも長い間、屈辱を味わってはいけぬ” “ロシアは、面子をつぶされてはいけぬ”つまり、“我々は再び偉大な大国になるべきだ”と説いたのです。それは国民自身の思いでした。プーチンは、国民が聞きたがっている言葉を口にしたいにすぎないのです」

6) プロパガンダの道具として、一番影響を与えているものはなんだと思われますか？

「それはテレビと、そこで働いているジャーナリストでしょう。国民を騙しているという点では、彼らは犯罪者です。しかし、決してそれが全てではありません。人々がプロパガンダを一切受け入れなければ、プロパガンダは彼らに影響を与えることはできないからです。テレビは“国民が聞きたいと思っていること”を伝えているのです。ですから私は“ロシア国民自身の罪”だと思います。彼らが、ロシア軍は強くて正義であるという幻想を捨てられないのは、信じるものがなくなってしまうからです。彼らの世界が壊れてしまうからです。この騙された人間の妄想の世界を、彼らは守りたいのです」。

7) そして、アレクシェービッチさんは国家や民族を重視する「ナショナリズム」が世界に広がりつつあることに警鐘を鳴らした。「私は、現在のような時代は特に、ナショナリズムの危険性があることを知っておくことが重要だと思います。ナショナリズムの危険はウクライナにもあります。だから、文化に携わる人たちはそのことを常に覚えておくべきであり、ナショナリズムに反対すべきです。それと同時に、オープンに語るべきです。

憎しみは私たちに救いはしない、ということを知らなければなりません。私たちに救うのは愛であり、私たちは人間として生き、自分自身の中の“人間”を救わな

ればなりません。私たちそれぞれの国に、次のナショナリズムの侵入を許してはいけません」。

8) 「アウシュヴィッツ以後、詩を書くことは野蛮である」とアドルノはいいました。今ではこのフレーズの新しいバージョンができてしまいました。つまり「ブチャ以後、文学に携わることができるのか?」、というものです。この点についてどのようにお考えですか？

「私は、芸術や文学は、現在の出来事にあらゆる手段で抵抗すべきだと思います。私たちは人間を完全に矯正できるわけではありません。見ての通り、あまり変化はありません。しかし、もし私たちが人間と話をすることを完全にやめてしまったらどうなるのでしょうか？ 芸術や文学が、人間と対話することをやめてしまったら？ 私たちは言葉を発し続けるべきです。私たちは人間を育てていくべきです。人間は時々、文化がすると抜け落ちてしまって人間らしさを失うことがあります。そこで諦めてはいけません。もう一度、取り組むべきです。もう一度、人間を育てていくのです。

この先、私たちのこの時代を評価するときに、ブチャや、その他の恐ろしい場所だけを見て判断して欲しくありません。私は、ウクライナを守りながら、私たちを守りながら毎日亡くなっていく若い男女の命が、歴史に残って欲しいと思います。私を含む文学者たちは、絶望に囚われてしまてはいけません。時に言葉は無効だと感じることもあります。しかし、私はその絶望に負けたくありません。自分の仕事を続けて、訴え続けていきたいと思っています」

3) 「私たちの中ではだれも、兄弟と戦争をするとは思っていませんでした」。…そんな戦争にNoを言えなかったことは、言論弾圧がある今は自己弁解できるだろうが、ひとたび戦争が終わりその残虐な実態が広く知られた時には、ロシアの人々を大いに苦しめることになるのではないだろうか。それとも、3/21で紹介するような「ロシアの文化的後進性」ゆえに、深刻な反省にはならないのであろうか？

4) 「強制収容所を出た人間は、収容所の門を出たらすぐに自由な人間になれるわけではありません」、というのは真実を突いた言葉だ。例えば北朝鮮から韓国に脱北した人で、韓国で自分の生業と居場所を確立して、しかもある程度、自由経済社会の競争に耐えられるのは、1割程度だという。「ロシア人自身が権力者の言いなりになる不自由を選んだ」のであれば、そしてそれが習性になっているのであれば、「p7の9」で紹介するロシアが西側的な民主主義国家に変わっていくストーリーは、やはり相当に困難なのであろう。

5) 「その2のp9」で、ローマ教皇の発言:「ロシア軍の少数民族部隊が最も残酷」を紹介した(後にロシア外務省の抗議を

受けて教皇庁は撤回したが)。しかしこれは、「改1のp6とp10」でも触れたように、恐らく事実なのだ。訓練が行き届かず、国際法や軍事倫理の教育もなされていない(恐らく全くに)兵士が、過酷な戦場に投入されて補給不足(これが通常、非道行為の最大原因になる)に苦しみ、死の恐怖に脅かされながら戦い、その果てに自分たちの故郷より豊かなウクライナの村と、武器を持っていない村民を見たときに、行動を自制できたであろうか？

ロシア兵は戦場で突然に野蛮になったわけではなく、現代国家の軍隊であるのなら当然になされておくべき様子がゼロだったから、残虐行為が行われたと考える。責任は、もちろんロシア政府にある(それを放置した国民にも)。

6) 人は何かを知らなければ、マスコミが報じる内容がプロパガンダなのか否かを判断できない。それゆえ、複数のメディアがあって、それぞれが自由に自分の信じることに依って、それぞれの角度・切り口で報道できるという、「報道の自由」が極めて大切だ、と感じる。報道の自由を毀損するきっかけを、メディア自らが作ることをないよう願いたい。

8) 作家としての思いに胸を打たれる。「私は、ウクライナを守りながら、私たちを守りながら毎日亡くなっていく若い男女の命が、歴史に残ってほしいと思います。・・・時に言葉は無効だと感じることもあります。でも、自分の仕事を続けて、訴え続けていきたいと思っています」。

そう、大義のために死んで行った人たちを誰かが記録し、編集しておかなければ・・・(『きけわだつみのこえ』のように)。今では映像による記録も可能だし別な力もあるが、言葉による記録は人間にとって一番本質的だと思う。音声言語を使えるようになってヒトはお猿さんと別れたのだし(その前に直立2足歩行があったけど)、文字を発明したからこそ文明が急速に進歩し始めたのだ。

### 23. 2.28 ウクライナ侵略：世界を分断する新しいイデオロギー対立「人権増進」と「体制維持」の対立は先進民主主義国内にもある (松村五郎/元陸将 JBpress)

1) ロシアがウクライナに対する軍事侵攻を開始してから1年が経過した。この侵攻にあたりプーチン大統領が、短期間でウクライナに親露政権樹立を達成できると考えていたであろうことは、これまでも再三報じられてきた。ロシアは侵攻の半年以上前から、親露派育成工作、偽情報拡散などによる世論操作、経済圧迫、サイバー攻撃、工作員の潜入、大部隊の集結による軍事的威嚇など、周到に非軍事・軍事の「ハイブリッド戦争」を進めていた。これらの企ては、ロシアの意図を見抜いていた米英(「改1のp19」)などが各種の支援を行ったこともあって阻止され、最後の仕上げのつもりで侵攻したロシア軍は泥沼の戦闘に陥ることになった。

2) 結果的にプーチンの計画どおりには進まなかったが、早期に戦略目標が達成できる「可能性」を信じていたであろうし、また、2022年2月というタイミングで侵攻する「必要性」を強く認識していたのだと思われる。その「必要性」とは一体、何なのだろうか。

3) それを解き明かす上で大きな手掛かりとなるのが、21年7月にプーチンが公表した『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』という論文である。この論文で彼は、ロシアとウクライナが一体であるという歴史観を述べているだけではなく、ウクライナにおいて「完全な外部からの支配が起きつつある」ことが最大の問題であると論じている。

4) 以前からプーチンは、ジョージアのバラ革命やウクライナのオレンジ革命といったいわゆる「カラー革命」や、アフリカのチュニジア、リビア、エジプトなどにおけるいわゆる「アラブの春」など、1990年代以降に起きた民主化の動きは、欧米による政治工作の結果であると捉えていた。そのような考え方からすれば、ウクライナで起きている民主化要求の動きも外部勢力による工作だということになる。ロシア人と文化的に多くの共通点を持つウクライナ人が、すぐ隣で民主的な国家を打ち立てて繁栄していけば、ロシアにおける民主化要求の声はさらに高まることになる。これは、2024年に次の選挙を迎えるプーチンにとって大きな脅威になるとの判断が、ウクライナ侵略の「必要性」だったのではないだろうか。

5) これと同じ懸念を、中国の習近平主席も抱いていると考えられる。2019～2020年に香港で民主化デモが高まりを見せたのに対し、中国政府はこれを弾圧し、香港国家安全維持法の施行によって、香港の人々の人権は大きく制限されることとなり、「一国二制度」は事実上消滅した。この強硬策も、民主的な香港が繁栄することが中国国内で共産党独裁体制を揺るがす、という判断の下で取られたものだと考えられる。

6) このように見てくると、プーチンや習という個人のみならず、ロシアや中国において現在の政治体制を何とかして継続させたいと考えている勢力は、民主化の流れが自国に及ぶことを極度に恐れていることが分かる。それでは今世界を動かしているダイナミクスの源は、米国バイデン大統領が言うように、「民主主義vs権威主義の戦い」なのだろうか。

アフリカ、中東、アジア、ラテンアメリカなど、いわゆるグローバルサウスと言われる国々の多くは、明確にロシアを非難することから距離を置こうとしているようである。これらの国々の政府は、それぞれ自国を取り巻く地域の国際環境の中で自国の利益を確保するために、最善と思われる判断を下しているのであろう。

7) このように複雑な計算が錯綜する国際関係ではあるが、権威主義諸国、グローバルサウスの国々、そして民主主義諸国を横から通して見ると、その中に共通する対立軸が見えてくる。それは「人権増進」と「体制維持」の対立である。民主主義の政治体制を取る国の中であっても、「人権増進」と旧来の社会文化を含めた「体制維持」、そのどちらかを重視する民意がそれぞれ存在し、民主主義の維持に関しては同意しつつも、意見対立が生じているわけである。その例として、欧州で移民や難民の増加に対抗する形でナショナリズムが喚起され、米国でブルーカラー白人層の相対的貧困化などを受けてトランプ現象が起こり、日本でLGBTQに対し一部の保守層が強い忌避感を示していることなどが挙げられよう。

8) このような「人権増進」と「体制維持」の対立を、単純な善悪二元論で切って捨てることも、適切ではない。現代社会にとって人権が重要な問題であるのは間違いないが、人々の生存を確保していくためには、社会の安定とその上での経済発展が重要であることもまた事実なのである。

1) クリミアは長くオスマン帝国領だったが、18世紀後半以降、ロシアとの間で取ったり取られたりするうちにロシア優勢となっていき、1919年のソ連邦成立後にはその中の自治共和国となった。第2次大戦中にはドイツ軍に2年半占領された。そして1954年にソ連フルシチョフ首相によって、ウクライナ・ソビエト社会主義共和国に移管された。

2014年のクリミア侵攻時には、事前の各種工作の後に仕上げとして、どこかの国の軍服か分からず、部隊章・階級章などもつけていない幽霊部隊が浸透してきて、重要な場所を戦闘もないまま占拠し、ウクライナ軍はなす術もなく武器を置いた。その後、ロシアへの合併を望むか否かの住民投票が行われて、「住民の意思」によりクリミアはロシア領になった。武力による国境線変更を認めるわけでは決していないが、軍事戦略・戦術としては見事であった。

その再来を意図していたはずのウクライナ侵攻では、一転して第2次大戦のように、大規模兵力が正面からぶつかり合う長期戦に戻ってしまい(ドローンやミサイルといった現代兵器は登場したが)、街を壊し、市民を巻き込んでの悲惨な戦闘になった。プーチンは今、開戦は良い決断だった、とは決して思っていないであろう。

4)~6) この分析的射を射ているように思う。平和的な政権交代を経験したことがない国は、政権交代をととも恐れるということなのだろう(そうだね。下手をしたら旧政権幹部はみな死刑だ)。だから言論統制をし、警察力を動員して国民の不満を抑え込み、その結果、不満のマグマ圧力は高まり続け、そこで政権交代がもし起きれば、それは一層暴力的になるの

であろう。ただし中国は、先端技術を最大限活用した国民監視システムを作り上げたよだから、しばらくは抑えつけに成功するのかもしれない。共産党独裁が倒れるとしたら、国民の無気力・消極的サボタージュによる国力の衰弱が原因になるのではないかな？

一方、アメリカのトランプ前大統領は「選挙に不正があった」と偽りの主張をして、平和的な政権交代を妨げようとした。これは本人は全く自覚していないけど、民主主義の総本山を自任してきたアメリカの威信を大きく損なった。

ソ連崩壊後の中東欧・バルト諸国は、20世紀末にほとんどと言っていいほど流血無しに、今までの共産主義体制を脱して、民主化とそれに引き続く経済的繁栄を実現した。中露と何が異なったのであろうか？ 国土のサイズが小さく、人口もそう多くはなく、人々の教育水準が高く、歴史への認識も共有できていたから、なのだろうか。逆に、面積が広く人口が多い国は、統治を隅々にまで行き渡らせるために強権的政治にならざるを得ない、ということなのか。中国は歴史的に常にそうだったとは、どの本にも書かれている。ではロシアは、1700年ほど遅れて出現した(秦のBC200年vsAD1500年のモスクワ大公国)、中国だったのか？ 遅れた理由は「改1のp8~9」で良いのか？

権威主義的であっても、それが国内に留まって他国に迷惑をかけないのであれば、内政不干渉だから見逃すことが原則である。しかし、権威主義は国境を越えて溢れ出そうとする性質を持つのだろうか。

5) 香港統治の強圧化は、もし台湾の平和的統一を北京が願っていたのなら、真逆の効果を台湾の人たちに与えた。そのことを北京は十分判っていたはず。しかし、台湾の人々が「一国二制度」を十分納得できるまで香港を放置してはられない、という切迫感を北京が持っていたのであろう。

### 23.2.28 沈黙破る旧ソ連邦構成国。ロシアの求心力は低下〜ウクライナ侵攻1年 (時事通信社)

1) ロシアのプーチン大統領は、ソ連崩壊を「20世紀最大の地政学的惨事」と呼んだ。西側諸国が懸念する「大国の復活」は目指さないとうそぶくが、帝政ロシア以来の「版図」を念頭に軍事・経済ブロックを強化してきた。そして勢力圏死守のためにウクライナに侵攻したが、思惑と裏腹にロシアの求心力は低下。旧ソ連邦構成国は相次いで沈黙を破り始めた。

2) ウクライナやモルドバなどはEU(欧州連合)加盟を目指し、脱ロシアが顕著なのは不変。侵攻開始後の1年間で顕在化したのは、運命共同体と見られていた親ロシア諸国の変化だ。

3) 「(ウクライナ東部ドンバス地方の独立は)認めない」。中央アジア・カザフスタンのトカエフ大統領は22年6月

のCSTO(集団安全保障条約機構)首脳会議で、プーチンに向かって明言した(他の国も同様に認めていない)。「偽の住民投票」に基づくロシアへの一方的な「併合宣言」は同年9月であった。トカエフは、「民族自決」が無制限になれば、地球上に600もの国家が誕生して大混乱に陥るとロシアを戒めた。

背景にあるのは、ロシアに対する根強い不信感だ。「ロシアがウクライナをつくった」という身勝手な歴史観を持つプーチンは2014年に、「(ソ連崩壊まで)カザフに国家は存在しなかった」と発言した。カザフはロシア系住民を抱えており(ロシア国境側の北部に多い)、ロシア系住民の保護も理由の一つにした今回の侵攻はひとつとではない。ロシアの核威嚇も、旧ソ連核兵器実験場の放射線被害が残るカザフとしては容認し難い。今冬ミサイル攻撃で電気や暖房を失ったウクライナ国民に、カザフから円形テントが寄贈された。ロシアが「説明を求める」(外務省情報局長)と不快感を示すと、カザフ側は「民間の活動だ」と突っぱねた。

4) 中央アジア最貧国タジキスタンのラフモン大統領は昨年10月のCSTO会議で、プーチンに向かって「小さな民族だが、歴史も文化もある。尊重して欲しい」と訴えた。経済発展に協力してこなかった「旧宗主国」への苦言でもある。

5) 侵攻の苦戦で、ロシアは旧ソ連圏駐留部隊をかき集めてウクライナに送り込んでおり、存在感の低下が著しい。南カフカス地方ではナゴルノカラバフ紛争が22年9月に再燃。アルメニアのパシニャン首相は同11月、「アゼルバイジャンの再攻撃を防げなかったのは残念だ」として、ロシア主導の軍事同盟に疑問を呈した。アルメニアは、今年予定されていた軍事同盟演習の自国開催を拒否した。

6) ウクライナへの攻撃拠点として戦争協力をするベラルーシも、派兵は断わり続けていて、ロシアを中心にしたCSTOは「機能不全」に陥っている

1) ソ連崩壊後の1992年、解散しなかったNATO(北大西洋条約機構)に対抗するために、ロシアを中心にした軍事同盟CSTO(集団安全保障条約機構)が結成された。加盟国は、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの6か国。

4) ラフモンの訴えは、プーチンに欠けている発想を的確に指摘している。経済発展に協力してくれなかったという不満だけではないだろう。

5) ナゴルノカラバフはアゼルバイジャン領の一部で、ソ連崩壊時の混乱以降、アルメニア(ナゴルノ)の西側に位置、キリスト教が主)が占領していた。しかし、東側に位置していてカスピ海沿岸のバクー油田を持ち、そのオイルマネーで軍

事力を強化してきたアゼルバイジャン(イスラム教が主)が、2020年9月~11月の武力衝突(双方で6000人弱の死者)で奪い返した。この時アルメニアはCSTOの支援を要請したが、プーチンは「戦闘はアルメニア領に含まれていないナゴルノカラバフで行われているから、支援する訳にはいかない」と、アルメニア駐留ロシア軍部隊を動かさなかった。

そしてロシアは、タイミングを計って仲裁に乗り出し、停戦成立後に部隊を両国兵力引き離しのために停戦ラインに展開させた。今回、その部隊がウクライナに転用されて重石がとれたから、アゼルバイジャンがさらに領地を広げようとして、紛争が再燃したのであろう。アルメニアにしてみれば、20年にはロシアに見捨てられ、22年もまたCSTOは役立たずだったと不満を持ったのである。

この経緯、およびロシアが軍事力を使用する場合の考え方の一つ(地域の不安定さを保ち、そこにロシアの利益を見出すなど)は、小泉悠著『現代ロシアの軍事戦略』(ちくま新書、2021年5月刊)に詳しい。2014年以降、ウクライナ東部で続いていたウクライナ政府軍と親露派武装組織の間の紛争も、ウクライナのEU、NATO加盟を足止めさせる狙いもあった、という。

### 23.3.8 海底パイプライン・ノルドストリーム爆破の犯行船特定(ドイツ公共放送、NYタイムズなど)

1) 独捜査当局は1月中旬に船を特定し、船内から爆発物の痕跡を発見した。船は9/6に独北部ロストクを出港し、16~18日に現場近くの島に停泊していた。爆発は26日にデンマーク領ボルンホルム島付近で発生。船に乗り込んでいたとみられる6人は、船長、潜水士らの男性5人と女性医師1人。所持していたパスポートは偽造とみられ、国籍は不明。

2) NYタイムズは、親ウクライナ勢力が関与した可能性があると報じた。ウクライナ政府は否定した。

事件直後のBBCなどによると、現場は水深80mという。この深さへ潜水するには、「飽和潜水」という特殊な技術と設備が必要なはずで(知床観光船カズワンの水深102mからの引き揚げ時にも用いられた)、アクアラングを装着しただけでOKにはならない。人が潜らずに、海面からパイプラインの位置を検出して爆発物を取り付けるというのも、水深が大きいから工夫は必要だろうが、ウインチで水中カメラ+強力なライト、爆薬包+遠隔起爆装置、を下すことで出来そうにも思う。しかしこの国かは別にしても、国家組織並みの力が必要だと、個人的には考える。

3/3に独シュルツ首相が訪米し、バイデン大統領と首脳会談を行って、共同記者会見もなくあわただしく帰国したことがあった。ドイツ企業も出資していたノルドストリーム爆破に関する落とし前の議論だったのか? なお「その2のp1」にノル

ドストロームと爆破を、および「その3のp15」に米国関与説を紹介してある。

### 23.3.2 プーチン大統領が豪語するロシア「文明」は世界に勝つのか？（西村六善・元外務省欧亜局長 Wedge Online）

- 1) 23年2月12日のTBSテレビ「ニュース深掘り」にリモート出演した、プーチン大統領の頭脳ともいわれる思想家アレクサンドル・ドゥーギン氏は、次のように論じた。「プーチン大統領が始めたこの戦争は米国支配を打倒し、ロシアも並び立つ多極世界を作る文明史的な戦いである。ロシアが勝利するか、人類滅亡に至るかの2択しかない。ロシアが勝利しなければこの戦争はいつまでも続く。「多極世界を目指す文明の戦いでロシアは欧米より優位に立っている」。これがプーチンの代弁だ。
- 2) ロシアの文明的優位さとは一体何か？ プリンストン大学のステファン・コトキン教授によれば、ロシア人は「特有の文明と特別な世界的使命を持っている神聖帝国だとする自己イメージ」、を持っているという。これが結局、ロシア人に文明的優位感と帝国主義的指向性を与えているようだ。そしてそれが、自分つまりプーチンのような個人と、少数の仲間(オリガルヒ=新興財閥)が秘密警察と組んで全てを支配し、西側の民主主義よりも文明的に先を行く世界を目指す、という観念に繋がっているらしい。
- 3) しかし「文明」と言うのなら、どうしてこれだけ非人道的で残虐なことをするのか？ 文明的に先行しているというのなら、なぜ国際法をいとも簡単に踏みこみ隣国を武力で侵略するのか？ なぜ非武装の罪なき人々を殺戮し、その生活を無残に破壊するのか？ 自国の囚人を監獄から連れ出し、ロクな訓練も装備もなしに戦場に送り込んで、恐怖に怯えて少しでも後退しようとしたら背後からロシア軍督戦隊が発砲する。今月、ある将軍の大金横領の事実を知っている軍管区の女性職員は、サンクトペテルブルグの高層マンションから飛び降り自殺した。いや、突き落とされたのだろう。この国はそういう文明なのだ。
- 4) 今どきどんな国でも国民の不満が募れば、抗議デモの一つや二つはやる。しかし、ウクライナ侵攻でデモ一つせず黙って国外に出る100万人近いロシア人。「自分は関与したくない」という気持ち。そこは分るが、ドゥーギンのいう「勝利するロシア文明」とどう関係に立つのか？ ドゥーギンの言うとおり、ロシア文明が勝利するとしてそれが世界に何をもたらすのか？ どのような価値観でロシアは世界をリードするのか？ 西

側のリベラル・オーダーを凌駕する優れたシステムが登場してくるのか？

- 5) その点についてビジョンが示されたことは全くない。ロシア国内で研究された形跡もない。もともとロシアでは甲論乙駁が許されていない。異なる意見に対して議論し、共通項を構築し、溝を小さくするように学習をする、というような柔軟性はない。のみならず、強権が真実を打倒するから、ウソがまかり通る。優れた文明の体系が生まれてくる素地は無さそうだ。

そして底なしに非効率。残酷なシステムの下でしらくち切っている国民。活力よりも無力感が広がっている社会。国民は奮い立ち、鼓舞される機会を求めているはずだが、そういう喜びが与えられることはない。モスクワにあるカーネギー平和財団などの多くの議論を調べてみると、およそそういうことようだ。

- 6) 文明などと大きく論ずる前に、ロシアは現実を直視するべきだろう。私見ではロシアは負け始めている。典型的にはエネルギーだ。

エネルギーはロシア経済の基盤を支える最重要資源だ。連邦予算の45%を化石燃料から得ている産油国だ。そして輸出先の多くは欧州だった。ロシア産石炭の3割、石油の5割、天然ガスの7割をヨーロッパ諸国に輸出していた。欧州は昨年2月24日にウクライナ侵攻が始まると直ちに重大な危機と認識して、大至急で対応した。侵攻直後、国際エネルギー機関(IEA)の意見に基づき、EU(欧州連合)は直ちに『ロシア産エネルギー依存からの脱却』に向けて10項目の対策を決めた(5/18)。欧州は驚くべき迅速さで、省エネ強化と再生可能エネルギーへの大転換を決めた。要するにロシアが始めた「文明の戦争」のせいで、欧州は内部で徹底した議論を行い、「脱炭素持続成長」という新文明建設の方向を打ち出したのだ。

- 7) もう一つの深刻さは人口減少だ。元々ロシアは深刻な人口問題を抱えていた。1990年代のソ連崩壊後の混乱の中で、ロシアの出生率は女性一人当たり1.2人にまで落ち込んだ。人口が安定的に推移するために必要な2.1人をはるかに下回ったのだ。その影響は現在でも現れており、30～34歳(ソ連崩壊直前生まれ)のロシア人は1200万人いるのに対し、20～24歳(ソ連崩壊後の混乱期生まれ)は700万人に過ぎない。

- 8) 国際社会でドゥーギンのこの「2択論」をまともに受け入れる人はいないだろう。米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院の、戦略国際問題研究所(CSIS)で戦略分野のトップでもあるエリオット・コーエン教授は、ロシアの将来を醒めた目で長く論じた後、こう述べている。「将来ロシアが、常に恐れてうらやみ、そしてひそかに称賛してきた西側世界の中に、自国の姿

を発見することができるかもしれない」。これは、ドゥーギンが主張するロシアのビジョンとは全く違うシナリオだ。ロシア人自身が密かに賞賛してきた、西側自由社会の一員になってこそロシアの将来は明るいものになる、というのだ。そうなれば、黙って国を捨てていく有能なロシア人を押しとどめる価値体系を、ロシアは手にするに違いない。

9) 著名な人権・民主化運動家として知られるチェスのグランドマスターのガルリ・カスパロフ氏と政治犯罪者として英国に亡命中のロシアの大富豪ミハイル・ホドルコフスキー氏が連名で、2023年1月のフォーリン・アフェアーズ誌で論じている方向性だ。両氏は23年2月「ミュンヘン安保会議」に出席して、ロシア民主化論を展開し、「プーチン政権が弱体化するとソ連崩壊の時と同じく、地方の知事がモスクワの命令を拒否する」と述べ、「民主化はそのようにして始まる、必ずしも大規模な流血の惨事を伴うわけでもない」、ことを示唆した。

10) しかし重要な点は、この高名な二人のロシア人が「民主化が失敗したらロシアは中国の属国になる」、と警告していることだ。ロシアは何世紀にもわたり常に専制と独裁が続き、ロシア人は残虐な支配を耐えて生きて来た。今度はこの国が歴史上始めて、アジアの専制大国に支配される。それは地政学上の重大問題だ。ロシアが混乱し、ユーラシア全体が不安定化すると、中国が勢力を拡大する可能性はある。西側諸国は協調して、ユーラシア全体の地政学をマネージしていく必要がある。

1) アレクサンドル・ドゥーギンは、1962年生まれの政治思想家・活動家、地政学者。2008～14年モスクワ大学教授。ユーラシア主義の代表的な過激思想家の一人とされる。「母なるロシア」への同化に抵抗するウクライナ人に、強い嫌悪感を示してきた。父親と似たような主張をしていた彼の娘ダリアは、22年8月にモスクワで、自家用車にしかけられていた爆弾のために殺された。殺害の標的が娘だったのか、同乗するはずだった父親が狙われていたのか、両者だったのか、は不明。犯人はウクライナ？ ロシア？(彼の超過激思想をプーチンが嫌った?)、第3国？

3)～5) 小気味よいほどのロシア批判に胸がすっきりする。「どのような価値観でロシアは世界をリードするのか?」、プーチンは嘘と事実歪曲、願望でしか語れないであろう。政権に批判的な人々の少なからざる不審死は、3/19の項で改めて紹介する。

8)～9) ロシアが民主化すれば素晴らしいと思うけど、この国の歴史・風土から可能だろうか? p1～2で紹介したように、「強制収容所を出た人間は、収容所の門を出たらすぐに自由な人間になれるのではありません。……」、の方が正しい

のではないだろうか? 「改1のp5」でソ連最後の指導者ゴルバチョフ書記長の改革失敗に、そのようなニュアンスで触れた。

もし報道の自由が与えられて、人々が真実に近い情報に接することができたとすれば、もともとロシア人は知的なはずだから(特に若い人たち)素早く順応できるだろうと期待するけど、どうだろうか? しかしこのシナリオが動き出す前に、ウクライナの領土回復、納得するほどの戦争被害への賠償と、戦争犯罪人の責任追及も必要であろう。

10) 3/14の項で、かなり進んだ中露の立場逆転(今までは露が上だった)を紹介する。中国の属国になったら不愉快なのは、今までの支配者層だけであって、一般の国民にとっては指導者がモスクワの大統領から北京の主席に変わった、だけに過ぎないのではないか。あるいは、やはり感情的に反発するのだろうか?

しかし、北京からロシア全土を支配するのは余りに遠く、広大過ぎるから、このシナリオの行き先も想像しがたい。ロシアはウラル山脈以西に限るとして、以東のシベリアは各共和国に任せるとするのが、短期的は賢いのか? 少なくとも「ヨーロッパ・ロシア」は、質的にも歴史的にもまとまった国になれるだろう。でも、ウラル以東の多民族地域はどうなるだろう? 今以上に貧しく、混乱するのだろうか? それこそ中国の勢力圏下に入るのだろうか?

帝政ロシアが、領土を広げ過ぎたことが失敗の本質なのかもしれない。一度自分の版図にすれば、失うことには抵抗感があるだろうから、とり得る政策の幅も狭まる。今の中国も清朝時代の最大版図回復を目指していて、国民を煽っているから政策が硬直化している。

アメリカが、大西洋岸から太平洋岸まで「明白な天命説」を旗印に国土を広げて成功し、不安定要素をそう残していないように見えるのとは(ネイティブ・アメリカンの迫害、奴隷制などの闇はあるにせよ)、何が異なったのであろうか?

### 23.3.5 ロシアを「北朝鮮化」するプーチン (パリ=チョン・チョルファン特派員、朝鮮日報日本語版)

1) 昨年11月、英国紙「タイムズ」が「ロシアの北朝鮮化」という表現を使った。ウクライナ侵攻の長期化で危機に直面したプーチン政権が、権力の維持のため北朝鮮式思想統制や宣伝・扇動活動に没頭しているという。ロシアは過去1年で、政権に批判的なメディアを全て廃刊させた。軍や戦争に対する否定的な言及は「虚偽情報の流布」とし、最高で15年の刑に処している。政府と政権与党は、「米国や西側の目的はロシアの破壊」だとし、ウクライナ侵攻は「祖国と民族を救うためのもの」と主張し始めている。

2) これは氷山の一角にすぎない。ロシアは実にさまざまな面で、北朝鮮と似た存在になりつつある。最近では、国際的孤立の側面でも北朝鮮と同様で、国際会議や行事からプーチンとロシア政府関係者の姿が消えて久しい。ロシア経済全体が国際金融・貿易システムから排除され、代表的な輸出品である原油と天然ガスの販売は半分に減った。各種の鉱物や鉄鋼、アルミニウムなど原資材の輸出ルートも断たれた。

3) 何かあれば「核の脅し」に出るところも、似ている。ロシアは戦況の悪化や西側のウクライナ支援拡大発表があると、決まって核使用の可能性に言及する。2月27日には「ロシア抜きの世界など必要ない」とし(かつて似た表現で、金日成(祖父)に問われた金正日(父)が答えた)、「世界の半分、あるいはそれ以上が瓦礫の下へと葬り去られることもあり得る」、という極端な表現まで使った。北朝鮮も、内部の動揺や韓米同盟強化の兆しが見えると、核あるいはミサイルの誇示に乗り出す。

彼らは、核兵器の使用が「自殺行為」であることをよく分かっているが、他に手が無い。「自分一人だけで死にはしない」という無頼漢式の脅迫のほか、残されたカードはないのだ。

4) 最も深刻な問題は別にある。ロシアの中国依存が北朝鮮に劣らず高まったことだ。販路をふさがれたロシア産エネルギーの相当部分が、中国に向かっている。ロシア政府の財政の半分はエネルギー販売の収益だという点から見れば、中国がロシアの戦費を負担していると言っても過言ではない。西側の原材料や生活必需品、民需用品が抜けた穴も、やはり全て中国が埋めてやっている。韓国のサムスン電子や現代自動車が去った電子機器・自動車売り場を、軒並み中国勢が占領したという。

5) ロシアは、2月22日にモスクワを訪問した中国共産党の王毅中央政治局委員を、まるで勅使のように極めて丁重にもてなした。プーチン以下、高官たちが次々と王と会談し、中国に対する賛辞を並べた。北朝鮮と同じように、中国からの支援なしには数日と持たない、ロシアの内部事情がそのまま露わになっていた。戦争が長引くほど、ロシアの中国従属は一段と深まるだろう。習近平は今や、武器キムジョンウン(これは支援していないはず)・経済支援を通して金正恩政権だけでなくプーチン政権の命運すら左右できるようになった。これこそが「ロシアの北朝鮮化」の意味する真の危険の実体だ。

朝鮮日報のこの分析は素晴らしい！ こんな能力があるのならば、戦前の日韓関係についても公正に評価し直してもらいたいものだ。以下は、2019.8.15に文大統領が日本統治時

代を批判した演説に対する、藤井巖喜氏(国際問題アナリスト、1952生まれ)の反論骨子である。

「日本が統治していた1910年から1945年の間に、人口は1300万が2500万人に、平均寿命は25が45歳に、公立小学校は約100校が5000校に、鉄道は0が6000kmに、工業生産指数は13年の100が38年の550に伸びた。日本がこの間に朝鮮につき込んだのは累計で21億円(現在の63兆円)。これでも日本は韓国を不幸にしたと言いたいのか?」。

2) ハーグにある国際司法裁判所(ICC)は3/17に、ウクライナの子供たち16,226人をロシアに強制移送した戦争犯罪人として、プーチンの逮捕状を発出した。ロシアはICC条約に加盟していないし、実際にプーチンが逮捕されることはないであろうが、加盟している126の国・地域にはもしプーチンが来れば逮捕する義務が生じる(日本も然り)。だから、彼が訪問できる場所はさらに減った。これ以外にも非武装市民の虐殺やレイプ、民間施設への武力攻撃など、罪状には事欠かないから、プーチン一味への逮捕状は続々と出されるであろう。恐らく、大国の指導者としては不名誉な新記録を更新し続ける。「逮捕状」に関する議論は3/21の項でもする。

### 23.3.6 商用衛星の画像やSNSなどのオープンソースがロシア・ウクライナ戦争で果たした役割は？ (高木耕一郎/陸自1佐、ハドソン研究所客員研究員、現代ビジネス)

1) 開戦前および開戦後も、米国政府は様々な秘密情報を公開してきた。この情報公開は、開戦抑止(これには失敗したが)、国際社会の結束、虚偽の主張への対抗という目的があったと見られ、その規模と速度において歴史上類のないものであった。

2) こうした秘密情報の公開に加えて、商用衛星やソーシャルメディアなど、誰でも入手できるような公開情報も重要な役割を果たしている。新聞や雑誌などに公開され誰でも入手できるような公開情報は、商用衛星やソーシャルメディアが発達する以前から、重要な役割を果たしてきた。1992年CIA副長官が、CIAの分析の80%以上は公開情報を利用したものであると述べた。その後のインターネットの登場により、この比率はさらに高くなっていると言われている。ロシア・ウクライナ戦争において、このような公開情報が、これまでの戦争とは異なる新しい役割を果たしている。

3) 侵攻開始直前の2022年2月中旬、ロシアはウクライナ国境から部隊を引き上げ始めたという虚偽の発表をした。これに対して、NATO(北大西洋条約機構)事務総長は商用衛星の画像を示し、この発表が虚偽であることを明らかにした。3月末、首都キーウ近郊のブチャをウクライナ軍が奪回した後、多数の民間人の遺体や



集団墓地が発見され、国際社会に衝撃が走った。ロシアは、これを「ウクライナ軍の犯行」であると主張した。これに対し欧米メディアは、撮影日時が明確な商用衛星の画像を使って、ブチャの路上に横たわる遺体や集団墓地がロシア軍の占領時から存在していたことを証明した。ウクライナ政府は、政府の公式アプリを用いて国民が政府に情報提供する仕組みを作った。多くの国民が、このアプリを用いてロシア軍の動きや不法行為の証拠を政府に提供しているという。

4) 欧米諸国は、ウクライナが発信している情報の正確性を信頼している。発信した情報に嘘や誇張が含まれていれば、正しい情報までも信憑性を疑われる。このためウクライナは、ロシアの侵攻開始直後の混乱した状況においても、正確な情報を発信するように努めていた。

5) このように、民主主義国家が独裁的な国家の侵略に対抗するためには、情報の透明性が重要な武器となっている。公開情報は、あたかも「ドライブレコーダー」のように、戦争における不法行為の証拠や、虚偽の主張に反論するための証拠の記録となっている。22年12月16日に閣議決定された我が国の「国家安全保障戦略」においても、「認知領域における情報戦への対応能力」を強化することが記載された。

6) ロシア・ウクライナ戦争においては、秘密情報の公開に加えて、商用衛星が撮影した画像など、誰でも入手できる公開情報(オープンソース・インテリジェンス)が重要な役割を果たしている。このような現象は、今回のロシア・ウクライナ戦争のみならず、将来も続くと言われている。特に、今日のように偽情報が氾濫する中において戦争犯罪の責任を問うためには、その証拠を丹念に収集して保存することが重要となっている。

7) 近年、商用衛星の性能が劇的に向上したことにより、民間の研究者やジャーナリストなどを含め、希望する人は誰でも宇宙からの情報を得ることができるようになった。人工衛星の打ち上げ数は劇的に増加し、現在では5000個以上の人工衛星が地球を周回しており、その中にはパン1個ほどの大きさのものもある。そのような小型衛星のコンステレーションは、1日に何度も同じ場所の上空を通過するため、これまで検知することが難しかった短時間での変化を検出することもできる。また、そのセンシング能力も向上しており、中には道路標識や道路の状況まで識別できるほどの解像度を持つものもある。多数の衛星から成るコンステレーションは、中国やロシアが保有する衛星破壊兵器に対しても強韌性がある。

8) 商用衛星などの増加により戦場は「透明化」していると言われており、これは安全保障上の新たな課題と

なっている。例えば、自国を守るための防衛施設や活動などの詳細な状況を誰でも見るようになるため、攻撃のターゲットになりやすくなる。しかし、商用衛星が撮影した画像は、民主主義国家に多くの利益をもたらすであろう。ロシア・ウクライナ戦争において見られたように、公開可能な商用衛星の画像は、戦争の抑止、国際社会の結束、戦争犯罪の証拠の収集とその抑止において、大きな効果を発揮するだろう。

6) 「その3のp2」で、オランダの民間団体「Oryx」が両軍の戦車や装甲車の損害を独自に調査していると紹介したが、彼らも民間衛星の写真から破壊された車体を数えているという。だから彼らの発表数は、正確な、下限の値と見られている。

7) コンステレーション(constellation)とは星座のこと。たくさん小さな人工衛星が編隊を組んで、あたかも星座のように地球周回軌道を回ることから来ている。今回の開戦直前にウクライナ軍の衛星通信網がロシアのサイバー攻撃を受けてダウンしたが、それを短期間で救ったのが米スペースX社の2000機以上の衛星からなる「スターリンク」であった(「改1のp16」)。ただし、天文学者から見ると、人工コンステレーションは本物コンステレーション観測の支障になるとのこと。

8) 報道されていないだけでも知れないが、ロシア軍の残虐行為の数は減ってきているようにも思われる。相変わらず街を壊しまくってはいるが、宇宙からの目を気にして、クレムリンがそのような命令を前線部隊に出したのかも…。

### 23.3.7 「破滅への入り口」～ロシア、戦争・新型コロナで200万人減 (ソ・ユゲン記者、朝鮮日報日本版)

1) 「ロシアは新型コロナ感染症やウクライナ侵攻などの影響により、この3年間で平時よりも(超過死亡の意味か?)人口が200万人減少した」、と英紙エコノミストが3/4に報道した。

2) 2020年から3年間続いた新型コロナにより、ロシア当局は公式には38万8000人が死亡したと発表しているが、エコノミスト紙は実際の死者は120～160万人に達すると分析した。これは人口10万人当たり850～1100人で、全世界で見てもインドに次いで死亡率が高い。

3) ロシアの人口減少をさらに加速させたのは、ウクライナ侵攻だ。22年に動員を逃れるために、フィンランド、モンゴル、ジョージア、カザフスタンなどの周辺国(一部の国は既にロシア人の入国を規制している)に避難したロシア人は50～100万人に達すると、西側諸国では推定している。高学歴人材ほど海外逃避したので国民全体の知的水準は低下した、とも分析している。

4) エコノミスト紙は、戦場で死亡または負傷したロシア兵士が17万5000～20万人に達すると把握している(「その3のp8」で最大27万人説を紹介した)。特に、戦争の影響

で15歳男性の平均余命が5年短くなり、女性人口が男性より1000万人多いといういびつな人口構造が定着しつつあるという。

5) 国連は、ロシアの人口が現在と同じペースで減少すれば、50年以内に1億2000万人まで減少し、現在世界7位の人口規模が15位にまで下がると予測した。エコノミスト紙は「人口が減少傾向を示している国はほかにも多いが、ロシアのように急激な減少傾向を示すのは珍しい」、「ロシアは人口減少という『破滅の輪』に入ったものと見られる」と指摘した。

ロシアは寒いからウォッカのような強い酒を飲む人が多く、これも平均寿命を下げている。私もウイスキーやブランデーが好きだから、気をつけようかな・・・でも74歳の3か月手前まで病気もケガもせずに来られたし、子育てと家のローンはずっと前に終わり社会的任務も済んでいるから、もういいか。今さら改心して、女房より長生きするのもまずいし・・・

### 23.3.7 プーチンの「静かな動員」とは？ ロシア国民の身代わりにされる外国人(六辻彰二 / 国際政治学者、Newsweek)

1) 長期化するウクライナ戦争での深刻な兵員不足を前に、「国民の反発を招かずに兵力を補充する」という離れ技を演じる必要に迫られたプーチン政権は、外国人や移民に目をつけている。

2) ロシア政府は1月、軍の改革を発表した。それによると、正規軍の定員が現状の135万人から150万人に増やされる。外国人に期待するところ、大であったであろう。ウクライナ侵攻が始まる前から、ロシア軍はロシア語を話せるなどの条件を満たす外国人を受け入れており、軍務を終えた者は優先的に国籍が取得できるようになっていた(この手法そのものはロシアだけでなくアメリカなど欧米各国でも珍しくない)。また昨年9月、勤務期間を5年間から1年間に短縮するなど、入隊を促進できる方策を取り始めた。

3) 現在、リクルートの主な対象になっているのは、中央アジア、カフカス、中東などからの外国人労働者で、なかでもロシア国内に約300万人いるとみられるタジキスタン、キルギスタン、ウズベキスタン出身者が中心である。外国人兵士に支給される給与は、他の仕事の平均の5倍前後といわれる。その結果、例えば昨年9月には、タジキスタン出身者1500人からなる部隊がウクライナに派遣されている。

4) 外国人の利用は正規軍だけでなく、ロシア政府の事実上の下部組織である軍事会社ワグネルでも同じだ。ワグネルなどで雇われる外国人戦闘員も2014年のクリミア危機以降、ウクライナで活動してきたが、その人数は

ウクライナ侵攻後、中東や中央アジア出身者を中心に急増しているとみられ、去年3月の段階でロシア国防省は1万6000人と発表していた。

5) こうした外国人リクルートが加速するとみられるのは、一般のロシア国民を徴兵するのが難しくなっているからである。昨年9月にロシア政府は、30万人を徴兵できる「部分的動員」を発令したが、同じような動員令を再び発出することは難しいとみている(1月の軍制改革は「職業軍人の増員」であって市民の動員とは異なる)。国民の反発があまりに強いからだ。

6) ロシアでは保守派を中心に「部分的動員」ではなく「総動員」を求める声も大きかった。しかし、国民全てを戦争に駆り立てる政治的リスクは高い。だからこそ、プーチンは部分的動員でお茶を濁したといえる。それでも、部分動員令を受けてロシアでは抗議デモが加速しただけでなく、徴兵対象の20~30歳代男性を中心に数十万人が出国した。しかし、ウクライナでの戦闘を続けるため、ロシア政府は兵員を確保する必要がある。そのなかで、国民の不満をできるだけ買わないで徴兵できる対象は限られてくる。

7) これまで軍事会社ワグネルは、刑務所に収監されている受刑者をリクルートしてきたが、2月初旬にその中止を発表した。特赦を条件に凶悪犯を戦場に送り出すことはもちろん、正規軍兵士の犠牲を減らすため「服役中の囚人」を不利な戦場に回す手法が、内外の悪評を買ったためとみられる。受刑者という「手駒」がなくなった以上、プーチン政権が、一般の国民から不満を招きにくい外国人にこれまで以上に目を向けた、としても不思議ではない。

8) 公式に不満が出にくい者を戦争に駆り立てる手法を、アメリカの戦争研究所は「静かな動員」と呼ぶ。しかし、ロシア軍に入隊する多くの外国人の母国である中央アジア各国の政府は、「外国での戦闘に関わることを禁じている。それでも中央アジア出身者の間からロシア軍入隊が絶えない一因には、ロシアに対する経済制裁がある。経済制裁で(西側が期待するほどでなかったとしても)ロシア経済がダメージを受けるなか、外国人労働者ほどレイオフされやすく、これは結果的にロシア軍入隊を後押ししてきたのである。例えばタジキスタンの場合もともと、GDPの約1/4はロシア在住者からの送金が占めるなど、出稼ぎ者の送金に依存する経済構造もある。

9) とはいえ、入隊を望まない外国人も少なくない。そのためロシア政府は、外国人や移民を半ば強制的に入隊させることも始めている。今年初頭から、ロシア国籍を持たない中央アジア出身者の出国が禁じられたばかりか(ロシア人の出国は可能なのに)、軍の徴兵所へ

の出頭が命じられる事案が頻繁に報告されるようになった。さらに1月13日、ロシア検事総長は「ロシア国籍を取得した中央アジア出身者は軍務に就く法的義務を負う」(これはまあ、そうだろう)と発言したばかりか、「他の者より優先的にウクライナに派遣されるべき」とも付け加えた。

10) このような露骨な差別的対応があっても、一般ロシア人からは疑問の声は出ないし、中央アジア各国の政府が公式に抗議することはない。無理やり駆り出された兵員で頭数を揃えることが、戦力構築にどれだけ効果的なのかは疑問だが、ロシア政府による「静かな動員」は、その国のマイノリティほど非常時に不利な扱いを受けることの象徴といえるだろう。

2) 各種優遇策は、現代において志願兵制度を機能させるためには必須なのであろう。アメリカでも下級兵士として軍隊に入るのは、経済的に恵まれない人が大学に入りやすく奨学金も貰える、などの理由で人生のジャンプ台とする場合が少なくないと言われる。一方、義務兵役制は(20世紀半ば過ぎまではどの国でも優遇策なしの否応なしだった)、徴集の公平さに係わる不平と疑問がついてまわるが、政府が戦争に踏み切るハードルを高くする、というプラスの評価もある。万人の息子・娘などが戦場に送られる可能性があるため、人々の政府への監視の目が厳しくなって、容易に開戦させないという理由である。

一般のロシア人にとっては今、家族や親しい友人に召集が来ないのであれば、ウクライナ戦争はよその星の話に近い(「その3のp18」)。それがどれだけ、戦争を長引かせることになるのか!?

5) 「部分動員令」が正式に終了したとの発表はなく、まだ徴集が続いている可能性もある。

6) 若者が戦争を嫌がって国外に逃げるのか、逃げずに志願して戦うのかは、戦争の性格と国民全般の覚悟によるのであろう。祖国防衛戦争を戦うウクライナの人たちの独立と自由への強い思いは「その3のp14」で、歴史的背景は「その2のp5」で、紹介した。

さて今の日本はどうだろうか? 2018年8月に気になる論説を見つけたのでメモしておいたのだが、『日本の「8月の平和論」が抱える2つの欠陥』、著者は古森義久さん(1941年生まれ)のジャーナリストで、現役時代は産経新論説委員)。古森さんの主張の骨子は;

a) 日本の8月では「平和」という言葉が繰り返し語られる。原爆、終戦。そして戦争の惨禍と、平和の大切さも強調される。

b) しかし、日本国民が国内で「平和、平和」と叫び続けても、日本の平和が保証されるわけではない。平和とは、日本と外国との関係であるからだ。

c) 平和の内容が大切だ。戦争さえなければよしというのであれば「奴隷の平和」、民主主義と人権が保障されていなく

れば「弾圧の平和」、貧富・階級の差があるのならば「搾取や差別の平和」・・・これらで良いはずはない。

d) ベトナム戦争終結時のホーチミン主席の言葉は、「独立と自由より貴重なものはない」。ここには「平和」という言葉はなかった。

e) 米国歴代政権も「自由を伴う平和」を掲げている。オバマ前大統領のノーベル平和賞受賞演説では、「平和とは単に軍事衝突がない状態ではなく、個人の権利と尊厳に基づかなければならない」、また「正義の平和」とも述べた。

f) 日本の毎年8月の平和論では、平和の内容が定義されていない。第2の欠陥として、平和をどのように守るのか、という点も語られていない。外国の武力攻撃・威嚇に対して無抵抗だ。「降伏による平和」「奴隷の平和」を目指しているのか、とさえ思われる。

古森さんの主張に私も全面的に賛同する。ロシアによるウクライナ侵略は、21世紀においても前世紀並みに、武力を用いた侵略をためらわない大国があることを再認識させた。侵略というロシアの意思決定は結果的には大失敗であったが、それは政治が独裁であったことに起因する。しかもこの国は二言目に、そんなに簡単でないはずの核使用に言及して威嚇する。さらに日本には不運なことに周辺に、平和志向とは逆向きに見え、核を持ち独裁制をとる国が多い。

独立と自由を守り抜こうとするウクライナの人々が教えてくれているように、まず自らが戦わなければよその国は助けてくれない。そのためには、戦える法制度、物理的な戦力、生命をかけて国を守ろうとしている自衛隊に対する敬意、そして何よりも独立と自由を尊ぶ国民の意思、が必要である。私見では4要素すべてで不十分である。

日本の平和論は情緒だけであることを止め、もっと現実的にならなければならない。多少現実的にしてくれたのが、昨年亡くなった安倍晋三・元首相の功績である。ついでながら書くと、安倍さんを「手製の火縄銃で、背後の至近距離から2発も撃たせる」ような、お粗末な警備で死なせた日本警察の緊張感の無さも度し難い。想定外の事件が起きないように、あらかじめ準備しておくのが警察(自衛隊も)の仕事ではないか。死なれても痛くも痒くもない政治家が多い日本で、安倍さんは失敗ゼロではないものの、得難い人材であった。

8) 経済制裁にはこのような副作用もあるのだな…。悲しいことだけど、いつの時代・どの政策でも真っ先に影響を受けるのは、弱者、貧しい人たちである。

9~10) 悪辣な国のその本質を見せつけられたと感じる。国家権力は綺麗ごとではないけど、その国が達成しようとする理念の明るさと、国を構成する民への公平さがなければ、救いが無い。

23. 3. 13 中国によるウクライナ戦争和平交渉提案、その中身と背景を詳解～仲介役で漁夫の利狙う、中国の戦略（横山恭三／元空将補、ディフェンス・リサーチセンター研究員）

1) 中国外交部は2月24日、12項目からなる「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する文書を公開した。中国はウクライナ問題について、「終始、客観的で公正な立場を取り、積極的に和平を促し対話を促進し、危機の解決のために建設的な役割を果たしてきた」と主張した。そして、「同文書に基づいて引き続き国際社会とともに、ウクライナ危機の政治的解決のために貢献する」ともした。

2) ゼレンスキー大統領は2月24日、中国の同文書発表に対し、「戦争の当事国だけが和平案を提案できる」と慎重な立場を示した。また、12項目の中に「いくつか同意できない項目がある」と述べ、ロシア軍のウクライナからの撤退や、ウクライナの領土保全などが明記されていないことに不満をにじませた。ウクライナは、ロシア軍の完全撤退や全領土の返還などを求める「10項目の和平案」を既に公表している。

3) 両国の和平案の概要は次の表のとおりである（23.3.25読売新聞ほか。太字は古屋による）。

ウクライナ(10項目)	中国(12項目)
・露軍の完全撤退	・和平交渉を開始
・戦争終結の確認	・ <b>停戦</b>
・ウクライナ領土の <b>一体性回復</b>	・主権尊重、 <b>国連憲章の厳守</b>
・欧州・大西洋地域の安全保障体制構築	・冷戦思考の放棄 ・ <b>一方的制裁の停止</b> ・戦略リスクの削減: <b>核使用/威嚇に反対</b>
・ザボリージャ原発の安全回復	・原発の安全
・ロシアの戦争犯罪を訴追する <b>特別法廷設置</b>	・人道的危機の解決
・戦争捕虜、子供の解放	・民間人・捕虜の保護、 <b>民生用施設の攻撃回避</b>
・電力施設の復旧	・戦後復興 ・産業/供給の安定確保
・ <b>環境破壊阻止</b>	
・食料安全保障	・穀物輸送の保証

4) ウクライナ侵略に対する中国の姿勢の背景は、要約すると以下のようである。

① 米国に対抗する上で、中国はロシアとの関係を戦略的観点から重視している。蜜月ぶりがアピールされ

てきた中露関係であったが、台湾問題や国内の民族問題を抱える中国は、ロシアによるウクライナ侵略を全面的には支持できず、対米戦略上の利益を考慮に入れ、ロシアとの連携を強化すべきか否かの難しい判断を迫られている。

② 中国は公式には中立の立場を取っているが、実質的にはロシア寄りの姿勢を維持している。だが中国は、ロシアを完全に支持、あるいはロシアと歩調を合わせているわけではない。中国はロシアに軍事面での支援も行っていない。また、国連の場では複数回にわたるロシア非難決議において、ベラルーシや北朝鮮が反対票を投じるのに対し、中国は棄権している。ロシアを支持しながら和平交渉を提案するという行動は、ロシアとの関係と「主権および領土保全の原則」との板挟みのなかで、中国にとっては唯一可能な路線であるのであろう。

5) 中国がロシアを全面的には支持できないのには、いくつかの理由がある。

① まず、今般のロシアの侵略が国連憲章の精神から逸脱していることは明確であり、国家主権や領土保全を重視する従来の中国の立場とも合致しない。

② ロシアはウクライナ東・南部4州の占領地域で「民族自決権に基づいた住民投票」を実施し、その「結果」を踏まえて4州の併合を宣言したが、新疆ウイグル自治区や台湾問題を抱える中国にとっては受け入れられるストーリーではない。

③ ロシアは強力な経済制裁を受け、国際的にも孤立し影響力が低下していくことは明らかであり、そのロシアと完全に歩調を合わせることはリスクが大きい。

④ 「改1のp4」でも紹介したとおり、中国はこれまでウクライナとも良好な関係を築いてきた。さらに、2013年に「中国ウクライナ友好協力条約」が締結されており、「ウクライナが核の脅威に直面した際、中国が相応の安全保障をウクライナに提供する」ことが条約に含まれている。

6) 一方で、中国にはロシアとの関係を強化せざるを得ないいくつかの理由がある。

① 米国に対抗するためである。ロシアの経済的地位は徐々に低下しているが、軍事、国際的影響力、資源供給の観点から見れば、ロシアは依然として大国である。中国が米国と戦略的競争を展開するためには、ロシアとの安定的な協力関係が不可欠である。

② 習は、プーチンとは数十回の会談を行うなど直接の交流を深めており、2人の指導者の間には強い個人的信頼関係が形成されていると見られる。

7) 日本のメディアはあまり取り上げなかったが、中国は「12項目和平案」を公表する直前に、米国主導の国

際秩序に対抗するための新たな安全保障会議の設立を目指す、「グローバル安全保障イニシアティブ(GSI)のコンセプトペーパー」を発表した。22年2月21日開催のフォーラムで中国外相が発表したのだが、137カ国・地域の大使と外交官、代表らが出席した。GSIは、次の6つの「理念と原則」により構成されていて、中国はGSIをもとに今後、国家間の定期的な会議や協議体を構築していこうとするであろう。実際に22年12月に開かれた中国とアラブ諸国の首脳会議で、アラブ諸国の首脳は中国のGSIを支持する意向を示した。

- ① 共同、包括、協力、持続的可能な安全保障理念を堅持し、世界の平和と安全を共に堅持する。
- ② 各国の主権と領土保全を尊重し、他国への内政干渉をせず、各国国民が自ら選択する発展の道と社会制度を尊重する。
- ③ 国連憲章の主旨と原則を順守し、冷戦思考を放棄して一国主義に反対し、集団的政治と陣営を組んでの対決をしない。
- ④ 各国の安全保障上の合理的な関心事を重視し、安全保障の全体性の原則を堅持し、均衡、有効、持続可能な安全の枠組を構築し、他国を安全でない状態にして自国の安全保障を築き上げることに反対する。
- ⑤ 国家間の見解の不一致と紛争を、対話と協議を通じて平和的な方式で解決することを堅持し、危機の平和的解決に有益なあらゆる努力を支持し、ダブルスタンダードは行わず、一方的な制裁とロングアーム(自国の法令などを自国領域外にも適用すること)の乱用に反対する。
- ⑥ 従来型分野と新たな分野の安全保障を統一して維持することを堅持し、地域の紛争やテロリズム、気候変動、サイバーセキュリティー、生物安全など全世界に及ぶ課題に共同で対応する。
- 8) 23年2月22日にロシアを訪問した中国の王毅共産党政治局員はプーチンと会見した。中国外交部の発表によれば、このとき王に対してロシア側が、対話と交渉による問題解決への「意欲」を示したという。中国外交部が12項目文書を発表したのは、プーチン～王会見から2日後の2月24日であった。ロシアを非難せず、ロシアの顔を立てつつ、和平交渉に促すという中国の考えが、文書のかたちとなって表れている。ロシア側も中国のこの立場表明にすかさず同調して、中国の立場を評価するとともに、西側およびゼレンスキー政権への批判を繰り返した。
- 9) ウクライナをめぐる緊張が長期化するにつれ、中国も戦争の早期解決を望む国際社会から圧力を感じるようになった。中国が、ロシア・ウクライナ戦争から得た教訓は、侵略戦争を受けた国への国際社会の厚い支援

であろう。中国としては欧米やロシアだけでなく、他の国々の動向にも配慮する必要があり、そういった国々がウクライナ戦争をどのようにとらえているかに注意を払っている。また、先の2月24日の国連緊急特別会期総会において「ロシア軍即時撤退」決議に141カ国が賛成したことは中国にとって驚きであったであろう。

10) そこで、中国は、欧米諸国を中心とする民主主義に対抗するため「グローバル安全保障イニシアティブ(GSI)」を打ち上げ、中東やアフリカ、南米の諸国を中国陣営に取り込むことを狙ったのである。また、和平交渉を提案して中立的な立場をアピールすると同時に、あわよくば、習主席が戦争を終結させたという「功績」をアピールすることを目論んでいる、と筆者は見ている。

横山さんの原文はもっと精緻で長いのだが、意味が通る範囲で半分以下に簡略化した。でも、中国の対露の複雑な立場の説明、7)のGSIの紹介などは興味深い。3/10には中国の仲介で、スンニ派盟主のサウジアラビアとシーア派リーダーのイランが、7年ぶりに国交を正常化させることに合意している。中国の大きな得点であるし、従来、中東の最大の行商を任じていたアメリカには痛い失点である。

- 1) 「ウクライナ戦争に対する中国の立場」は、実績ほぼゼロの上に立つ自画自賛。「嘘も100回言ったら真実」ルールの厚かましい主張である。でも、それが外交なのか？
- 2) 中国はウクライナにとって大切な貿易相手国だから、ゼレンスキーも露骨に批判することはしない。
- 5) - ④ 2013年に「中国ウクライナ友好協力条約」が締結されており、「ウクライナが核の脅威に直面した際、中国が相応の安全保障をウクライナに提供する」ことが盛り込まれているというのは、知らなかった。プーチンの核恫喝に対する有効な歯止めになるではないか。そんな大事なことなのに、日本で報道されたという記憶はない。それとも、ウクライナに安全保障の約束をしていた1994年の「ブダペスト覚書」(改1のp13)と同様に、既に単なる紙切れに過ぎなくなっているとして、日本のマスコミは軽視したのか？
- 7) GSIの理念は立派である。中国の「12項目提案」はこれを下敷きにしてはいるはずなのに、いくつかの重要な点で後退している。GSIの「②領土保全の尊重」、「③国連憲章の主旨と原則を順守」が反映されていない。②・③を順守すれば侵略戦争は不可能なはずだ。また「12項目提案」の言うとおりに、制裁を課すのに安保理議決が必要というならば、侵略を行っている常任理事国のロシアを止める手段は全くない、ということになる。戦争に訴えよ、と言いたいのか？
- 8) 中国の外交を統括する王がはるばるモスクワに入ってロシア指導部に会っているのだから(3月の習訪露の調整だったはず)、「中国12項目提案」の擦り合わせをしたが、ロシアの

抵抗により、中国は不満ながらもGSIより後退せざるを得なかった、ということなのか。

9) 習主席の3/20～22の訪露では(その結果はp18、19でもう一度取り上げる)、「12項目提案」を改めて取り上げて、これが中国の立場だと発言したはずである。しかし、ロシアは部分的にしか受け入れなかった。つまり、横山さんが指摘するように訪露はアリバイ作り、アピール感作りに過ぎず、中露のすれ違いは初めから判っていたのであろう。軍事支援はどう話われたのだろうか？ 明確には言及されなかったが、きつとゼロ回答。その結果が3/27の項で述べる、ベラルーシへの核配備というロシアの不満表現なのかもしれない。

### 23.3.14 中国とロシアの「権威主義同盟」は世界を変えるのか (河東哲夫<sup>かわとうあきお</sup>/元ウズベキスタン・タジキスタン駐在大使、1947年生まれ、Newsweek)

1) 中露間には数々の歴史的因縁があるが、これまではロシアのほうが優位だった。16世紀末、モンゴル支配から抜け出したロシアはウラル山脈を越え、シベリアに進出。1860年の北京条約で今のウラジオストクまでの支配を清朝に認めさせた。以後、革命で一勢力を失ったものの、新国家ソ連は国民党に取り入って影響力拡大を図る。1949年に中国共産党が中国を建国しても、スターリンは日本から奪還した満州を直ちには渡さなかったし、50年からの朝鮮戦争ではソ連軍を出さず、中国に圧力をかけて義勇軍を参戦させた。

2) 1956年のフルシチョフによるスターリン批判後、中国はソ連と路線闘争を始め、69年には国境をめぐり両国軍が武力衝突を起こした。中ソ・中露対立に終止符を打ったのがプーチンで、彼は2001年7月に中露善隣友好協力条約を、04年10月には国境協定を結んで境界を画定させた。習近平にとってプーチンは、大統領4選を実現した仰ぎ見るべき兄貴分だ。08年ジョージア、14年クリミア、15年シリアで軍事侵攻・介入を成功させ、アメリカの鼻を明かす。情にも厚く、世界中から総スカン(指導的政治家は参加しない)を食らった22年の北京冬季オリンピックの開会式に、わざわざやって来てくれた。

3) しかし、400年余りロシア優位で推移してきたこの中露関係は、今われわれの眼前で中国優位に変化している。GDPで中国はロシアの約10倍、極東方面では軍事力でも大差をつけている。

4) 「習近平が訪露すれば(実際には3/20～22であった)、権威主義大国同士の『神聖同盟』が成立する。この同盟は、グローバルサウスを従えて、西側の自由・民主主義・市場経済を邪魔する大勢力となる」という声があるが、それは中露の力を過大評価している。中国とロシアのGDPは、アメリカ、日本、韓国、オーストラリアの

合計の3分の1程度でしかない。世界に展開できる軍事力で、中露はアメリカに大きく劣る。人民元が国際基軸通貨になると言う者もいるが、中国が国際資本取引を自由化せず、人民元への規制を大きく残す現状ではあり得ない。ドルは「便利で得になる」から皆使っているのだ。

西側諸国がロシアの石油・ガス輸入を停止しても中国がそれを吸収する、という声もある。しかしEUの輸入量は膨大で、中国はそれに大きく及ばない。西側が制限している先端技術や融資をロシアが中国から入手することも難しい。中国自身、先端技術の輸入を制限されている上に、中国の銀行はロシアに融資してアメリカから制裁を食らうことを何よりも恐れているからだ。

5) これまで中国にとってロシアは対米関係で使いのあるパートナーだったが、今はもっぱらお荷物になった。中国がロシアに兵器を渡すなどして助けると、アメリカとその同盟国に手痛い制裁を食らう。

6) 中国はウクライナ戦争の停戦案(p12で紹介した)なるものを示してはいる。しかしこれは、毒にも薬にもならない原則を並べただけのもの。クリミアの扱い、ウクライナ東部での停戦ラインなど最も重要なことに触れていない。戦争の一方の当事国ロシアだけを訪問する言い訳の道具でしかない。中国はウクライナに軍事技術のかなりを頼っていて、ウクライナを怒らせるような調停はできない。習の訪露は、国際政治とウクライナ戦争に新局面をもたらすものとはなるまい。「中国が上、ロシアが下」という新時代を世界史に刻み付けるだけで終わるだろう。

河東さんのこの分析も興味深い。ロシア周辺国のアンビバレント(ambivalent)さをじっくりと見てきた、外交官の印象なのである。

2) 中ソ国境紛争は、アムール川支流のウスリー川中州であるダマンスキー島(中国名は珍宝島)などを巡って、あちこちで半年ほど戦われ、両者は最悪時に備えて核兵器の準備までした。

6) 中国～ウクライナの軍事技術面の交流の歴史は「改1のp4」。習主席の訪露の意味合いは、結局、河東さんの予想通りであったようだ。p18、19で再度、取り上げる。

### 23.3.15 ウクライナ軍の死傷者12万人～領土奪還に不安 (読売新聞)

1) 米紙ワシントン・ポストは、米欧当局者の談として、ウクライナ軍の死傷者が最大12万人に達し、実戦経験の多い下士官、兵士が失われて、将校らがウクライナ軍が計画する領土奪還作戦の成功に悲観的な見方を示した、と伝えた。米欧が供与する最新型戦車が投入

されても、熟練した兵士が不足していて抜本的な戦況の打開につながらない恐れあり、と。

2) 一方、ロシア軍は約20万人が死傷したと推計され、こちらにも経験ある兵士や兵器不足が指摘されていて、両軍の消耗に伴い、戦況膠着状態が続くそうだという。ウクライナ軍がロシア戦車を鹵獲した時に、捕虜にした操縦手の本職は看護兵だった、とか。

1) いくら士気が高く、西側の高性能兵器を使っているとしても、激戦が続けばウクライナ側の犠牲者も増えていく。特に最前線で指揮をとる初級将校や下士官の損失は、彼らの質と士気の高さがウクライナ軍の戦力を支えていただけに(その2のp7)、今後が心配である。

### 23.3.15 黒海上空で露戦闘機が米無人偵察機に接触、偵察機は墜落 (全マスコミ)

無人偵察機MQ9(全長11m)の後方からスホイ27戦闘機2機が接近して、燃料を浴びせかける嫌がらせをした後に接触し、プロペラ1枚の先端を曲げられてしまった偵察機は、地上からの指令で海面に墜落させられた。20分ほどの時間的余裕があったために、機密情報は消去する措置がとられたという。しかし、近くにロシア艦艇がいて、機体の一部を回収してしまったらしい。戦争開始後初の米露直接のコンフリクトであったため、事態をエスカレートさせないように、両国国防相・参謀総長間で電話会談が持たれた。なお、露戦闘機は基地に帰還した。ロシアは初め接触はしていないと例によって嘘をついたが、アメリカの画像公開によってバレた。

米軍無人偵察機の黒海上空の飛行でさまざまな情報が集められ、それがウクライナ軍の作戦立案に大いに役立っていることにロシアはずっと苛立っていたはずなので、それへの意趣返しとか？ 接触にまで至ったのは、計画外のアクシデントだったのであろう。プロペラ無人偵察機の飛行速度は、ジェット戦闘機にとっては失速直前ぐらいの低速のはずだから、自分にとって致命的にならないように上手に接触するような操縦は難しい、と思う。さらに一般的にも、露パイロットの練度は低いという。偵察機の電磁的な機密情報は消去できたかもしれないが、機体残骸の一部を入手したというから、ロシアには得るものが大きかったであろう。なお、MQ9は日本も保有している。

戦闘機でも旅客機でも、緊急時に機体重量を減らして操縦に楽にするために、燃料を投棄するバルブがある。ブルーインパルスなどが曲技飛行をする際に色のついた煙を引くが、こちらは、着色オイルをエンジン排気口に吹き出してジェット排気の高温で燃やしてできる煙。

### 23.3.17 ポーランドが旧ソ連製のミグ戦闘機を提供へ (安藤健二/ジャーナリスト、1976生まれ、HuffPost)

1) ウクライナに、ポーランドからNATO諸国として初の戦闘機が提供されることになった。ロイター通信によると、この戦闘機は旧ソ連製のMig-29(ミグ29)。「まず4機を、数日以内に完全に機能する状態で提供します。残りは準備中です」と、同国のドゥダ大統領が3月16日に明かした。ポーランドは10~20機のミグ29を保有しているという。

2) ミグ29は、旧ソ連のミグ設計局が1970年代前半から開発を始めた超音速戦闘機で、1983年に実戦配備が始まった。旧ソ連邦構成国のほか、東ヨーロッパ諸国などで2023年現在も広く使われている。配備開始から40年を経た古い設計ではあるが、今回のウクライナ戦争でも、ロシア・ウクライナの両軍によって主力戦闘機として使われている。ウクライナが供与を求めている、まだアメリカがyesとは言っていないF-16戦闘機などと違って、性能に大きな飛躍があるとは言えないが、ウクライナ軍にとっては使い慣れた機体なので実戦に投入しやすいというメリットがある。

3) ミグ29の供与に関しては、戦争勃発の直後からウクライナ政府がNATO諸国に要望したため、ポーランドとスロバキア両国が検討してきた。しかし、ロシアが反発して戦争を激化させるのを恐れたNATO諸国の間で足並みがそろわず、立ち消えになっていたが、戦争が1年を超える中で、NATO諸国はドイツ製のレオパルト2戦車の供与を決めるなど、軍事支援に本腰を入れるようになった。なお、スロバキアは3/17に13機の供与を表明した。

報道される範囲で素人なりに見ていると、優勢なはずのロシアでも航空戦力の活動は不活発で(だから被撃墜も少ない)、劣勢なウクライナは当然にもっと低調な印象がある。これは両軍ともに地上の対空防衛能力が残っているために、損失を恐れて貴重な戦闘機を敵陣の上に飛ばしていないのであろう。しかし今後、ウクライナがドンバス地域の奪還に向けて戦車部隊を進めようとする、川や水路を渡らなければならず、その時にはエア・カバーが必要になる。使い慣れたミグの供与は大いに資すると思う。

3) ポーランドやスロバキアは、もしウクライナがこの戦争に敗れると、次にロシアに対峙するのは自分たちだという覚悟が強いのであろう。

### 23.3.19 またロシア大物の不審死~39人目は英ヘンリー王子夫妻が住む豪邸の元所有者 (ダニエル・オング、Newsweek)

1) 22年2月にウクライナ侵攻を開始してからというもの、ロシアではすでに39人の政府関係者や大物とされる人物が死亡しており、3月だけでも2人が謎の死を遂げた。そのうちの1人、オリガルヒ(新興財閥)のセルゲイ・グリシン(56)は3月6日、モスクワで敗血症のため死去。彼は英国のヘンリー王子夫妻に、米カリフォルニア州の9ベッドルームの豪邸を売ったとされる人物だ。グリシンは、プーチンによるウクライナ侵攻を批判していたことで知られる。3月1日には、ロシアのCOVID-19ワクチン「スプートニクV」の開発に携わったウイルス学者のアンドレイ・ボチコフが、29歳の男性と口論中にベルトで首を絞められて死亡した。遺体が発見された直後に、容疑者は逮捕された。

2) 22年2月以降に起きた「謎の死」はほかにも多数ある。10月14日には、国民の動員を担当していたロマン・マリクが、「フェンス」から首をつって死亡しているところを発見された。ロシアの不動産王ドミトリー・ゼレノフは、フランスで階段から転落した。動員責任者を務めていたバディム・ボイコ大佐は、遺体に5発の銃弾を受けた跡があったにもかかわらず自殺とされた。ロシアの国防当局者マリナ・ヤンキナは、アパートの16階にある自宅から真っ逆さまに落ちた(恐らくp6の3)で触れた女性職員)。

3) 専門家のジョン・オニールはニューヨーク・ポストの取材に対し、「これらの死とプーチンを結び付ける証拠はまだ見つかっていないが、プーチンはこうした状態が続くことを望んでいるように思える」と述べている。「プーチンは、直接人を殺したいとは考えていないが、人々が自殺や珍しい病気で死んだように見えることを望んでいる。これらの人々が『殺された』ということは、ロシアの全員が知っている。プーチンが関係者にメッセージを送っているのだ。逆らわない方が賢明だ」と。

プーチン(1952生まれ)は彼のキャリアを、東ドイツ勤務のKGB(今の連邦保安庁FSBの前身である、悪名高い「ソ連国家保安委員会」)で始めた。一国の指導者に上り詰めても(2000年)、その発想と行動には、多くの人に恐れられ憎まれた任務を若い日にこなした経験が、色濃く滲みだすのであろう。「その2のp5~6」でも一例を紹介した。

23.3.21 プーチンを支えるロシア人の「従順さ」と「人命軽視」～ロシア国民の戦争への支持の高さは歴史的な後進性ゆえ(吉田成之 新聞通信調査会理事、共同通信ロシア・東欧ファイル編集長、東洋経済ONLINE)

1) ウクライナの戦況は膠着状態が続いている。それでも今のところ、ロシア国民の戦争への支持も高く、プーチン体制は強固だ。それはなぜか。さまざまな要因があるが、今回は国民性の観点から考えてみたい。

2) 侵攻開始から丸1年を控えた2023年2月半ば、ある著名な社会学者の発言が注目を集めた。ロシアの独立系世論調査機関レバダセンターの前所長で、現在はセンターの研究責任者でもあるレフ・グトコフ氏のポーランド紙とのインタビューだ。レバダセンターの調査ではロシア国内の戦争支持が70~80%前後の高い水準で推移していることに関して、実際の支持率はもっと低いとする通説を彼は明確に否定し、本当の支持率を反映しているとの見解を示したからだ。グトコフは、「私自身、戦争支持の程度の高さにショックを受けた。侵攻に対し、社会はもっと否定的な反応を示すと予測していたからだ」と述べた。

こうした高い戦争支持率を示す今のロシア社会はどういう状況になっているのか。グトコフはこう分析する。「基本的に世論は政治への無関心、いつか戦争は終わるという期待、生活は変わらない、という気持ちが混ざり合っている」と。そのうえで、本当に反プーチン、戦争反対の意見は10~12%前後ではないか、と見ているという。

3) グトコフは戦争支持が根強い要因として、戦死者の実際の規模を含め、実情を伝えないクレムリンによるプロパガンダの影響も大きいとしながらも、「実際のところ、ロシア社会は予想よりもっと(政府に)従順で、受け身であることがわかった」と語った。グトコフが指摘する国民の政府への「従順さ」。この言葉こそ、戦争とロシア国民の関係を理解するうえでのキーワードである。

戦争への高い支持率だけではない。ほかにも、なぜロシアで大規模な反戦デモが起きないのかという疑問もあるが、「従順さ」という視点から説明できる。ロシアでは小規模のデモでさえ、厳しい取り締まりの対象となるから、当局の暴力や投獄への恐怖という要素もあるのは間違いないだろう。

4) しかし反戦デモが起きない要因について、ロシアのリベラル派の政治学者アンドレイ・コレスニコフ氏は、政権側の暴力への恐怖ではなく、権力への「従順さ」にこそ最大の要因であると指摘する。国民の「従順さ」はどこから来るのか? コレスニコフのこの指摘を深く肉付けする形で、ロシア人の従順さの歴史的「源流」について本格的な論考を発表したのは、ソ連時代からロシアを代表する政治学者であるアレクサンドル・ツィプロ氏だ。

22年6月22日付のロシア有力紙『ネザビシマヤ・ガゼータ』で、「もはや黙ってられない」と公然とプーチン政権による侵攻を批判した。その論考の中で、ロシア人が、帝政時代から全能の「父なるツァーリ(皇帝)」に政治を委ねるといった伝統的思考(「その2のp10」でも触れた)を今も受け継いでいると指摘。この結果、「法意識、人



命の大切さ」などの西歐的価値観を社会に定着させることができなかつたと指摘した。このため、ロシアでは「自律的に思考する人々、ましてや権力に論争を挑む人間は嫌われる」と指摘した。典型が、反体制派リーダーで、プーチンに暗殺されかけて今は服役しているアレクセイ・ナワリヌイ氏(1976生まれ)だという。ツイプロは結論として、「はっきり言うが、今のロシアの専制体制の根本にあるのは、こうしたロシアの文化的後進性である」と断じた。

5) 2000年に登場したプーチン政権に国民が高い支持を示した背景として従来、「社会契約論」が語られてきた。国民が政治に口を挟まない代わりに、クレムリンは国民に安定した生活を保障するという、一種のギブ・アンド・テーク論だ。しかし、1年以上続く侵攻によって多数の戦死者を出し、数十万の若者が動員を嫌って国外に脱出するなど社会全体が大きく揺さぶられている現在でも、国民がプーチン政権を支持する理由として、このいかにも社会学的な、スマートな切り方である「社会契約論」だけでは説明がつかないと筆者は考えていた。その意味で、「指導者に政治のすべてを委ねるロシア人。これこそがプーチン支持の源流だ」、というツイプロの歴史的考察は極めて説得力がある。ツアーリのように振る舞うプーチンにすべてを委ねる多くのロシア人…。

6) 戦争をめぐってはもう一つ重要な歴史的国民性がある。「人命の軽視」である。22年9月、プーチン政権は約30万人を対象に「部分的動員」を実施した。この結果、「大砲のえさ」との言葉が象徴するように、動員兵はろくな訓練も武器もないまま突撃を命じられて、ウクライナ軍の砲弾によって死傷を重ねている、との訴えが本人たちやその家族から相次いでいる。23年2月以降、ドンバス地方の完全占領を急がせるプーチンの厳命を受け、ロシア軍は人的犠牲をまったく顧みない人海戦術による攻撃を繰り返し、1日に1000人前後の戦死者を出している。21世紀とは思えない、兵士の命に対する驚くべき軽視もロシア軍の伝統なのである。この伝統は、1812年のナポレオンによるロシア遠征を撃退した時にも、第1次・第2次大戦のあれこれの戦場でも見られた。

7) これについてロシアの軍事評論家であるユーリー・フォードロフ氏は、「ロシア社会は戦死者を気にしなくなった。非常に残念だが、これだけの損失を許容しているのだ」と嘆く。ロシアでは最近、夫が戦死した寡婦たちが国から贈られた毛皮のコートを披露して、政府への感謝を口にするシーンなど、同様の映像がツイッターで相次いで公開されている。映像のすべてが本物かどうかは不明だが、社会の現状を反映しているとフォードロフはみる。「恐ろしい光景だが、これがロシアの

現実だ」と指摘する。とくに経済的に貧しい地方(中央アジア地域など)の農村では、夫の極めて少ない収入より戦死者への国からの補償金が圧倒的に多い。「親戚を含めて命を奪われるのに慣れているのだ」という。

8) さらに、人権に対するプーチンの恐ろしいほどの冷笑的軽視を物語る事態が起きた。国際刑事裁判所(ICC、本部はオランダのハーグ)が23年3月17日、ウクライナの子供約16,000人のロシアへの連れ去りを命令した疑いがあるとして、戦争犯罪の容疑でプーチンに逮捕状を出したのだ。子供たちを親や母国から引き離して連れ去り、養子縁組をさせるというのは明確な戦争犯罪だ。だが筆者が強調したいのは、この戦争犯罪をプーチンが密かに隠れて推し進めさせたわけではなく、堂々と、当然の政策のように行っていたのだ。

9) これを象徴する光景が最近あった。プーチンは3月16日、大統領執務室に子どもの権利を担当する大統領全権代表マリア・リボワベロワ氏を招き、養子縁組の進行状況についての報告を嬉しそうに笑顔を浮かべながら聞いたのだ。今回、ICCが各国専門家の大方の予想を裏切る形で、このタイミングでプーチンとリボワベロワの2人に逮捕状を出す引き金になったのは、この背筋が凍るような会談の映像の衝撃があったと筆者は見る。

10) ではなぜ、プーチンはこの計画を悪びれることなく進めたのか。この背景には1930年代から50年代に旧ソ連の独裁者スターリンが行った大規模な少数民族の強制移住がある。中央政権に反抗的な民族などを強制的に各地に移住させたのだ。全部で計600万人以上が送られ、過酷な生活を余儀なくされた。ソ連創設時、各民族の自治を認めず中央集権体制を築いたスターリンを、プーチンは侵攻直前に高く評価した。そのプーチンからすれば、ロシアに抵抗するウクライナから子供を集団移住させることは、偉大なるロシア復活に向けた大事業と考えているのだろう。

11) 結局のところ、今回の侵攻ではっきりしたのは、プーチンもそして多くの国民も、帝政時代以来の歴史的な「後進性」から脱却できていないということだ。

非常に説得力のある論考である。残念なのは、そんな歴史的に周回遅れの国が、十分すぎる核兵器を背に国連安全保障理事会の常任理事国として、常に自分の非は棚に上げて歪曲を強弁し(拒否権も行使して)、大きな顔をしているということ。ソ連・ロシア(軍)の残虐性については、「改1のp8~12」、「その2のp6とp9」、「その3のp6」でも紹介した。

3) 「権力への従順さ」は、p2でノーベル文学賞作家アレクシエービッチさんも、「国民自らが権力者の言いなりになる不自由を選択したのです」と指摘している。また「改1のp8」でロシ

ア文学者の亀山郁夫さんも、「ロシアの暴虐に見る精神の闇」という分析で同様のことを述べている。

6) 人海戦術は、1950年6月に勃発した朝鮮戦争で、北朝鮮を助けるために途中参戦(11月)した中国軍(毛沢東の息子も戦死した)が兵員数を頼んで、火力で優位な米軍に対して行ったと読んだが、それ以来の登場ではないのか。

しかし、兵士の命を鴻毛の如く軽く扱う伝統は、20世紀前半までの日本軍にもあったから、ロシアを批判するばかりではなく、我が身も省みなければいけない。日本の場合は究極的には、神風特別攻撃隊のような非人道的で、自らの戦力も1回きりで損耗するという非合理的な戦術が、割合に均質な国民性を有しているから良くも悪くも団結する「同調圧力」が強いため、広く長く用いられてしまった。

日本語のツイッターである短歌には、戦争の悲しみを歌ったものが本当に多い。その幾つか:「櫻とはまた墓所この国に見捨てし兵が拳手の礼をす」(辺見じゅん)。「南冥に今宵の星の涵るがにかばねを積みて敗れにき国は」(村上一郎)。

7) いかに貧しくとも、夫戦死の替わりに得られる金品を喜ぶ家族・親戚がいるとは思えない。これもロシア政府によるプロパガンダではないのか?

10) 強制移住でひどい場合には、シベリアの何も無い原野に輸送列車を止め、そこで人々を下して放置したという話もどこかで読んだ。

### 23.2.20~22 中国の習主席がモスクワ訪問(全マスコミ)

1) 両首脳は、経済や金融、安全保障など包括的な分野で協力を強化するという共同声明を発表して(3/21)、欧米が主導する国際秩序に共に対抗していく姿勢を鮮明にした。

2) 台湾問題など互いの核心的利益を支持し合うこと、「外部勢力による内政干渉」に反対すること、南半球を中心とする新興国・途上国(グローバル・サウス)との協力関係を強化することなどを明らかにした。

3) 中国は、ウクライナ戦争に関しては「客観的で公正な立場を堅持し、和平交渉を促す」、「責任ある対話が問題を解決する最善の方法だ」と強調したが、具体策を示さず、一方で米欧を中心にした対露経済制裁には反対するとした。共同声明には「中国は強力で繁栄したロシアが必要だ」と盛り込んだものの、両国関係は「東西冷戦時代のような軍事・政治同盟ではない」と明記して、昨年2月(侵略直前の北京五輪開会式での首脳会談)に「無制限の友情」を確認したのに比べると、冷めている。

4) 記者会見でプーチンは侵略の継続を正当化した。また、中国による軍事支援への言及はなかった。

p12~p13に示した、「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」という「12項目文書」は、習主席のウクライナ訪問のために発出したはずである。しかし、そこに高々と謳われていた「主権の尊重、国連憲章の厳守」、「核使用・威嚇に反対」、「民生用施設への攻撃回避」が、首脳会談後の記者会見で成果として示せなかった。ということは中露首脳会談の性格が、3/13で横山さん、3/14で河東さんが予想したとおりであった、と語っているのであろう。

要するに中国は、全世界に対するジェスチャー、全般的なロシア連帯と欧米への対抗姿勢を示し、ロシアにとっては喉から手が出るほどの兵器供与は認めなかった。中国にとって大事なものは、ロシアを安価なエネルギー資源供給元、西側製品代替えとしての自国産品を輸出する相手、欧米と対峙する際の味方、として確保することであろう。また、ロシアを本気で応援することによって欧米との経済的デカップリングを決定的なものにする、ことは避けるはずだ。だから軍事支援はしない。しかし、中国の対露姿勢の曖昧さは、欧米や日本の不信感を強めている。

また、このような見方も可能であろう。窮地のプーチンの背後には中国がいてバックアップしてあげ、中国がロシアより優位に立っていることを全世界に見せつけて、中国が中心になってユーラシア大陸の秩序を構築していく。さらに、それによって自己(習)の長期政権を揺るぎないものにしていく…。

3/23にロシア外務省報道官は、「岸田首相のウクライナ訪問は、中露首脳会談から世界の注目をそらす目的だった可能性がある」と苛立ちを表明した(読売新聞)。

### 23.3.21 岸田首相がウクライナ訪問(全マスコミ)

1) 岸田首相はインド公式訪問の後、そのまま電撃的にポーランド経由でウクライナに入り、キーウでゼレンスキー大統領と会談し、またロシア軍による市民虐殺が発覚して全世界に衝撃を与えた、キーウ郊外のブチャも訪問した。G7の今年の議長国でもある日本のトップが、情報が洩れることなく戦時の国をちゃんと訪問して、連帯を表明できた、というのは大成功と言える。

2) 共同声明で、a)ロシア軍のウクライナからの即時無条件撤退を求める、b)ロシアの核威嚇を非難する、c)対露経済制裁を維持する、d)法の支配に基づく国際秩序を希求する、などを明らかにした

3) 日本は国内法によって兵器供与はできないが、NATOを通じた装備品支援に40億円、エネルギー分野での支援600億円を表明した。

### 23.3.21 プーチン大統領は英国の「劣化ウラン弾供与」に反発(読売新聞3/23ほか)

1) 英国防省は、ウクライナに供与するチャレンジャー戦車とセットで主砲用劣化ウラン弾も渡すと発表した。プーチンは「西側諸国が核の要素を備えた兵器を使い始めていることを考えると、ロシアも対応を余儀なくされるだろう」と述べた。

2) イギリスは、「劣化ウラン弾は戦車や装甲車を貫通させるのに効果的で、その使用は標準的だ。核兵器や核能力とは何の関係もなく、ロシアはこのことを知りながら、意図的に偽の情報を流している」と反論した。

3) 劣化ウランは、金属中で一番比重が大きい(18.95、例えば鋼は7.85でしかない)、それを弾芯に用いた対戦車用砲弾の貫通力は大きい。国連軍縮研究所は、劣化ウラン弾を核兵器とは分類していない。

1~2) 天然ウランは、0.7%のウラン235と99.3%のウラン238の混合物であるが、核分裂しやすい前者の濃度を高めた(原子炉用には3~5%程度、兵器用には90%程度以上)残りカスの、ほとんどウラン238ばかりの金属を劣化ウランという。この存在比の違いは、両者の半減期( $^{235}\text{U}$ は7億年、 $^{238}\text{U}$ は44億年)の違いによる。両者ともアルファ線とガンマ線を放射して鉛に壊変して行くが、壊変スピードは半減期の短い $^{235}\text{U}$ の方が速いので、減りも速いということになる。半減期が長いというのは、ごく稀にしか原子核から放射線を出さないということだから、放射線強度としては低くなる。

2) プーチンは3/25に、ベラルーシに7月をめどに戦術核兵器を配備する、と発表した。英による「劣化ウラン弾」供与への反発の形をとっているが、核搭載可能なミサイルと航空機は既にベラルーシに配備してある。「核の恫喝」を早くから準備していたことになる。3/27を参照。

3) 戦場で使用された劣化ウラン弾の粉塵はごく弱いながらも放射線を発するから、それを吸い込んだ人への影響がゼロとは言えない。事実、従軍した兵士の中に健康障害(癌など)を訴える者もいる。しかし、 $^{238}\text{U}$ の半減期の長さで残っている $^{238}\text{U}$ 原子核の数の少なから、放射線強度が高いはずはなく、劣化ウラン弾が健康に本当に影響しているのかについては明確ではない。

### 23.3.27 プーチンがベラルーシに戦術核兵器を配備、中露首脳会談はスレ違い(日刊ゲンダイ)

1) 勝機の見えないウクライナ戦争にイラ立つロシアのプーチン大統領が再び核使用をチラつかせ始めた。25日の国営メディアのインタビューで「米国は長年、NATO(北大西洋条約機構)の欧州領土に戦術核兵器を配備してきた。ベラルーシとの間で同様の合意に達した」と発表。ウクライナに隣接する友好国のベラルーシに戦術核を配備するとし、保管施設を7月までに建設するという。核兵器を搭載できるベラルーシ空軍機10

機が配備されているとも明かした。ベラルーシにはすでに核弾頭を搭載できるロシア製の短距離弾道ミサイル「イスカンデル」も配備されている。

2) プーチンが熱烈に要請していた中国の習近平主席の訪露が実現し、中露蜜月を世界に見せつけた直後のエスカレーション。一体何があったのか?

「連携が強化されると報じられている中露首脳会談の実態はすれ違いでした。プーチンは天然ガス輸出の得意先である中国向けにモンゴル経由で新パイプライン『シベリアの力2』を建設し、供給を増やす腹積もりでしたが、習近平が首を縦に振らなかった。というのは、中国の輸入先はロシア、トルクメニスタン、カタール、豪州の順で、ロシア依存をこれ以上深めるのはリスクと判断したためです。期待していた武器供与も断られ、中国に完全に見下された格好となり、プーチンの孤立はむしろ深まった。この1週間、プーチンにとっては腹立たしい出来事が立て続けに起きています」。(筑波大学名誉教授・中村逸郎氏=ロシア政治の談)

1) アメリカは現在、ドイツ、オランダに共有という形で核兵器を保管している。核使用の最終決定権はアメリカが持つ。

2) パイプライン建設費用の分担でも不一致があったのか? 2/22にモスクワを事前訪問した王毅政治局員も詰め切ってなかったのか? ベラルーシへの核配備は不機嫌さの表現?

### おわりに

本当はウクライナ戦争ウォッチは、前回の「その3」で、しばらくお休みにするつもりでした。出発点であった、「21世紀のヨーロッパで何故このような戦争が?」、という疑問に対しては自分なりに理解できました。このさき戦争は膠着状態となり、死者と破壊が積み上がっていただけだろう、とも見えてきました。市井の1日本人の知識が少し増えたからと言って終戦が早まるわけでない、ウォッチを続けることに疲れと虚しさも感じ始めていました。でも懲りずに「その4」を書いたのは、面白いインターネット記事を多数見つけてしまったからです。

今までの4回のうち、「改1」は初出情報の価値があったでしょう? 皆さんだって、「何故こんな戦争?」とか、ロシア軍の戦い方の野蛮さなどに、疑問を持たれていたはずだから。今回の「その4」は、歴史が形成してきたロシア国民性の議論や、中露の力関係についての情報を紹介したので、興味を持って頂けたら幸いです。

今回もお読み頂き、ありがとうございました。

以上